

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

日本パレットプール株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 道生
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	3,135,457	1,590,903	6,152,780
経常利益（千円）	254,496	139,139	321,397
四半期（当期）純利益（千円）	114,794	52,232	97,090
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	767,955	767,955
発行済株式総数（株）	—	8,500,000	8,500,000
純資産額（千円）	—	3,234,266	3,160,933
総資産額（千円）	—	9,202,452	9,184,756
1株当たり純資産額（円）	—	380.54	371.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.51	6.15	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	7
自己資本比率（%）	—	35.1	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,443,105	—	2,415,113
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△948,816	—	△1,309,860
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△633,241	—	△1,042,353
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	174,464	313,417
従業員数（人）	—	82	82

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。
4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
5. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	82
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員3名及び受入出向社員43名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当第2四半期会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	当第2四半期会計期間 (平成20年9月30日現在)	
	数量（千枚）	金額（千円）
パレット	3,214	11,407,297
その他物流機器	—	1,020,886
合計	—	12,428,183

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当第2四半期会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	数量（千枚）	金額（千円）
パレット	153	712,533
その他物流機器	—	—
合計	—	712,533

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における種類別の販売実績は次のとおりであります。

種類別		当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	
賃貸	レンタル	パレット	1,355,025
		その他物流機器	133,399
		計	1,488,425
	リース		3,326
計			1,491,751
販売	割賦		2,253
	商品		39,272
	再製品		10,427
	計		51,953
その他			47,198
合計			1,590,903

- (注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。
2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三井化学㈱	297,272	18.7
住友化学㈱	208,726	13.1
日本通運㈱	173,766	10.9

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利上昇、サブプライム問題に端を発した株式市況の低迷、輸出見込みの鈍化等景気の減速・後退も囁かれる厳しい状況で推移し、9月には米国大手証券会社の破綻などから米国が金融危機の状態に陥ったことを受けて、市場の混乱が加速し、平成20年度中は景気後退が続く可能性が高くなってまいりました。

このような経営環境のなかで、平成20年度が最終年度にあたる「第2次躍進経営3カ年計画」に基づき、積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や、既存のお客さまの業容拡大に取り組んだ結果、パレットレンタルの売上高は順調に推移しましたが、機器レンタル・販売収入が減少し売上高は15億90百万円となりました。

費用につきましては、収入拡大と品質維持のため増備したパレット等の減価償却費や修理費が増加しましたが、販売原価等も減少し、販売費及び一般管理費を加えた営業費用は、14億32百万円となりました。

この結果、当第2四半期会計期間経常利益は1億39百万円となりました。また、保有有価証券の評価損28百万円を特別損失に計上したことにより、当第2四半期純利益は52百万円となりました。

平成21年3月期の業績見通しについては、第2次躍進経営3カ年計画達成のためプールシステムによる一貫パレチゼーションの普及拡大と提案営業を積極的に展開し、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの深耕拡大を図ると共に、費用削減を推進し利益の確保に全社一丸となって努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、当四半期末残高は1億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億3百万円となりました。

これは主に減価償却費、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億7百万円となりました。

これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出4億73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億72百万円となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出及び社債の償還によりです。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期末における流動資産の残高は、12億95百万円となりました。

現金及び預金、売掛金及び未収金等の減少が主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期末における固定資産の残高は、79億6百万円となりました。

貸与資産の増加が主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期末における流動負債の残高は、35億15百万円となりました。

リース未払金の減少及び社債の償還が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、24億53百万円となりました。
設備投資に要した借入金及び長期リース未払金の増加等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、32億34百万円となりました。
その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、貸与資産パレット等の新規調達計画についても重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.59
ユーピーアール株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.19
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	400	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2-11-3)	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	250	2.94
日本パレットプール従業員持 株会	大阪府北区芝田2-8-11 共栄ビル パ レットプール内	207	2.44
計	—	4,329	50.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,499,000	8,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,499	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	296	296	255	258	255	249
最低 (円)	281	249	232	233	235	219

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,123	442,096
受取手形	35,506	43,166
レンタル未収金	702,166	706,323
売掛金	130,317	164,518
有価証券	10,161	10,141
その他	116,823	129,159
貸倒引当金	△2,223	△2,991
流動資産合計	1,295,875	1,492,414
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	6,516,622	6,287,457
貸与用車両	16,213	21,613
貸与資産合計	6,532,836	6,309,071
社用資産		
建物	193,484	199,736
土地	644,982	644,982
その他	85,189	81,771
社用資産合計	923,657	926,490
有形固定資産合計	※1 7,456,493	※1 7,235,561
無形固定資産		
投資その他の資産	72,161	26,071
投資有価証券	236,385	233,691
その他	152,126	205,596
貸倒引当金	△10,589	△8,578
投資その他の資産合計	377,921	430,709
固定資産合計	7,906,577	7,692,341
資産合計	9,202,452	9,184,756

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	737,525	554,541
短期借入金	950,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,093,400	1,094,800
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース未払金	563,062	653,398
未払法人税等	75,267	58,966
引当金	38,662	38,481
その他	57,246	88,855
流動負債合計	3,515,164	3,639,041
固定負債		
長期借入金	1,520,080	1,512,480
長期リース未払金	890,799	796,660
引当金	42,142	75,640
固定負債合計	2,453,022	2,384,781
負債合計	5,968,186	6,023,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	1,988,917	1,933,616
自己株式	△251	△251
株主資本合計	3,243,075	3,187,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,809	△26,841
評価・換算差額等合計	△8,809	△26,841
純資産合計	3,234,266	3,160,933
負債純資産合計	9,202,452	9,184,756

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,135,457
売上原価	2,409,016
売上総利益	726,441
割賦販売未実現利益繰入額	528
割賦販売未実現利益戻入額	5,286
差引売上総利益	731,199
販売費及び一般管理費	※1 448,471
営業利益	282,727
営業外収益	
受取利息	269
受取配当金	1,631
紛失補償金	32,424
その他	3,339
営業外収益合計	37,665
営業外費用	
支払利息	65,896
営業外費用合計	65,896
経常利益	254,496
特別損失	
投資有価証券評価損	28,078
特別損失合計	28,078
税引前四半期純利益	226,417
法人税、住民税及び事業税	70,197
法人税等調整額	41,426
法人税等合計	111,623
四半期純利益	114,794

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,590,903
売上原価	1,189,760
売上総利益	401,143
割賦販売未実現利益繰入額	335
割賦販売未実現利益戻入額	2,571
差引売上総利益	403,379
販売費及び一般管理費	※1 242,603
営業利益	160,776
営業外収益	
受取利息	251
受取配当金	65
紛失補償金	7,875
その他	2,928
営業外収益合計	11,121
営業外費用	
支払利息	32,758
営業外費用合計	32,758
経常利益	139,139
特別損失	
投資有価証券評価損	28,078
特別損失合計	28,078
税引前四半期純利益	111,060
法人税、住民税及び事業税	25,158
法人税等調整額	33,670
法人税等合計	58,828
四半期純利益	52,232

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	226,417
減価償却費	1,022,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,243
受取利息及び受取配当金	△1,900
支払利息	65,896
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,078
固定資産除却損	42,532
売上債権の増減額 (△は増加)	45,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,680
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,580
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,800
小計	1,558,016
利息及び配当金の受取額	1,817
利息の支払額	△62,588
法人税等の支払額	△54,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,000
定期預金の払戻による収入	45,000
投資有価証券の取得による支出	△465
有形固定資産の取得による支出	△898,095
無形固定資産の取得による支出	△50,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△700,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△593,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379,947
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△59,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,952
現金及び現金同等物の期首残高	313,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 174,464

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却費累計額	※1. 有形固定資産の減価償却費累計額
貸与資産 5,895,347千円	貸与資産 5,411,937千円
社用資産 736,281千円	社用資産 718,002千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

従業員給料及び賞与	168,683千円
賞与引当金繰入額	38,662千円
退職給付引当金繰入額	1,850千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,037千円

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

従業員給料及び賞与	82,073千円
賞与引当金繰入額	23,137千円
退職給付引当金繰入額	416千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,900千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

現金及び預金勘定	303,123千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,820千円
マネー・マネージメント・ファンド	10,161千円
計	174,464千円

(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	201,264	196,266	△4,998
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	49,926	40,119	△9,807
(3) その他	—	—	—
合計	251,190	236,385	△14,805

(注) 当第2四半期会計期間において、有価証券について28,078千円(その他有価証券で時価のある株式28,078千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、当該投資有価証券評価損につきましては、第3四半期までは洗替え法を適用し、年度期末では切り放し法を適用いたします。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.54円	1株当たり純資産額	371.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.51円	1株当たり四半期純利益金額	6.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	114,794	52,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,794	52,232
期中平均株式数(千株)	8,499	8,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。